環境新聞 2011 4/13

被災地支援へ「つながり・ぬくもりプロジェクト」

環境エネルギー政策研究所など立ち上げ

太陽光・バイオマスで熱・エネルギーを提供

環境エネルギー政策研究所（ISEP）など、自然エネルギーを基盤とした持続可能な社会を目指す複数の団体が4日、東日本大震災の被災地を支援するための「つながり・ぬくもりプロジェクト」を立ち上げた。太陽光やバイオマスによる熱・エネルギー供給システムの整備のほか、こうした活動を実施するための寄付金も募集する。

今回のプロジェクトの具体的な支援事業は、①太陽光発電システムによる電気の提供②薪ボイラーによる温水の提供③太陽熱による温水の提供④支援活動実施のための寄付金募集――など。

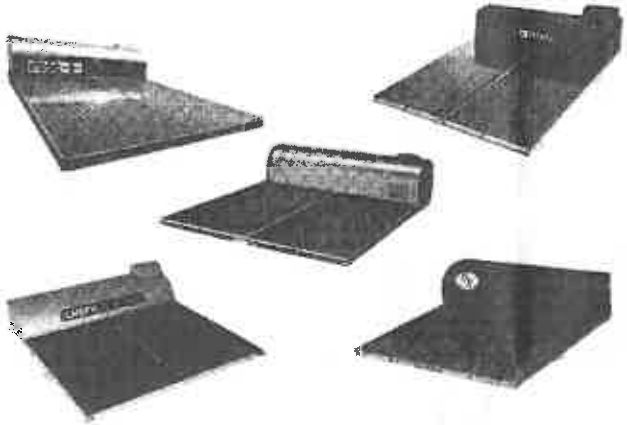
①は自然エネルギー事業協同組合レクスタを中心に、避難所や各種施設、民家への小さな明かりと、携帯電話などの情報機器の電源として、小型太陽光発電システムの設置を行う。

大小様々なシステムの提供を予定しており、要望が予想されるポンプや街灯、さらに常時電源の確保が必要な被災地の病院や診療施設への太陽光発電＋無停電電源を含む電源供給なども提供可能という。また、被災地にコミットした市民団体、NGO、自治体などと協力しながら、地元復興プランと連動した太陽光発電を利用した支援の枠組みを作っていく。

②は岩手・木質バイオマス研究会やバイオマス産業社会ネットワークなどを中心に実施する。化石燃料、電力を必要としない薪かまどを設置し、温水400㍑を提供する。また、岩手県遠野市をベースとして、同大槌町を中心に、自衛隊などの風呂が設置されない比較的小規模の避難所や孤立集落などに既成品や現地資材による仮設水槽（2千～4千㍑）を設置し、数日おきに薪ボイラー車による温水の提供を行う。すでに2日から温水の提供を開始している。

③は、ぐるっ都地球温暖化対策地域協議会とソーラーシステム振興協会を中心として、避難所や被災集落などに「太陽熱温水器」を提供する。タンク容量は1基200～250㍑としており、設置台数は、避難所の規模や使用ニーズに合わせて決める方針。温水器は、避難所または集落の運営主体に貸与し、使用後は自治体または個人に寄贈することとしている。メーカー7社が低価格で提供を申し出ており、4日現在の供給可能数は550台としている。

今回のプロジェクトには、先に挙げた団体のほか、エナジーグリーンやWWFジャパン、森と風のがっこうなどが参加しており、今後、さらに参画団体を拡大していく方針だ。



太陽光で湯を沸かす各種の「太陽光温水器」

小規模避難所や孤立集落に温水を提供する薪ボイラー車